



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所
 コード番号 1805 URL <https://www.tobishima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高梨 尚 (TEL) 03-6455-8306
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	125,941	7.0	4,146	△9.4	3,677	△12.7	3,038	△5.6
2022年3月期	117,665	0.3	4,575	14.5	4,212	14.7	3,219	31.3

(注) 包括利益 2023年3月期 2,814百万円(△13.2%) 2022年3月期 3,242百万円(5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	158.81	—	6.8	3.0	3.3
2022年3月期	168.30	—	7.5	3.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △96百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	128,055	45,730	35.7	2,389.71
2022年3月期	114,632	43,872	38.3	2,293.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 45,719百万円 2022年3月期 43,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,404	△580	1,446	20,088
2022年3月期	△6,187	△1,772	△4,561	12,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	961	29.7	2.2
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	1,153	37.8	2.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		42.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	136,000	8.0	5,100	23.0	4,300	16.9	2,700	△11.1	141.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,310,436株	2022年3月期	19,310,436株
② 期末自己株式数	2023年3月期	178,470株	2022年3月期	181,826株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	19,131,538株	2022年3月期	19,130,200株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,248	7.1	3,295	△13.9	3,059	△13.7	2,691	△1.3
2022年3月期	105,747	△1.8	3,825	5.4	3,547	8.8	2,726	23.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	140.69		—					
2022年3月期	142.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	114,526		43,383		37.9	2,267.57		
2022年3月期	103,399		41,641		40.3	2,176.90		

（参考）自己資本 2023年3月期 43,383百万円 2022年3月期 41,641百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	119,000	5.1	4,100	24.4	3,700	20.9	2,400	△10.8	125.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 受注・売上・繰越高(個別)	27
(1) 受注高・売上高・繰越高	27
(2) 受注工事、完成工事、繰越工事	28
(3) 受注予想	29
6. 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による行動制限が徐々に緩和され、インバウンド需要が緩やかに回復するなど、明るい兆しが見え始めたものの、原材料価格や物流費の高騰を受け、食品・サービスなど幅広い分野で値上げの動きが広がるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場におきましては、資機材価格の高止まりが続き、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,259億円（前連結会計年度比7.0%増）、営業利益は41億円（前連結会計年度比9.4%減）、経常利益は36億円（前連結会計年度比12.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前連結会計年度比5.6%減）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、土木事業につきましては、工事が順調に進捗したこと等により、完成工事高は656億円（前連結会計年度比3.9%増）、セグメント利益は49億円（前連結会計年度比3.1%減）、建築事業につきましては、工事が順調に進捗したものの、資機材価格高騰の影響等があり、完成工事高は518億円（前連結会計年度比9.4%増）、セグメント利益は14億円（前連結会計年度比18.7%減）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は85億円（前連結会計年度比18.9%増）、セグメント利益は5億円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

また、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は565億円（前事業年度比12.3%減）、建築事業は467億円（前事業年度比9.3%減）となりました。これに開発事業等10億円を加え、総受注高は1,044億円となりました。

完成工事高につきましては、1,121億円（前事業年度比7.4%増）となりました。これに開発事業等売上高10億円を加え、総売上高は1,132億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、販売用不動産及び開発事業等支出金等の増加等並びに流動資産その他の減少等により134億円の増加、負債は支払手形・工事未払金等、未成工事受入金、預り金、流動負債その他及び借入金の増加等により115億円の増加、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により18億円の増加となり、総資産は1,280億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し2.6ポイント減少し、35.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権の増加、販売用不動産の増加、開発事業等支出金等の増加等及び未成工事受入金の増加、預り金の増加、未払消費税等の増加等により64億円の資金増加（前連結会計年度は61億円の資金減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の売却による収入等により5億円の資金減少（前連結会計年度は17億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出等により14億円の資金増加（前連結会計年度は45億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は73億円増加し、200億円（前連結会計年度比57.6%増）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「第5類」に引き下げられ、アフターコロナの動きが加速されることが期待されます。国内建設市場におきましては、景気回復に伴う設備投資機運の高まりには時間がかかることが想定され、引き続き厳しい状況が続く見通しとなっています。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、引き続き「中期5ヵ年計画(2019~2023)」の施策を推進し、建設業の枠を拡げ、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力(スマートソリューションサービス)を備えた事業を数多く展開することで、新たな未来社会「Society 5.0」を多様な人々と共に創っていくためのプラットフォーム「New Business Contractor」の形成を目指してまいります。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、上記の状況を鑑み、売上高1,360億円、営業利益51億円、経常利益43億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際会計基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,968	20,323
受取手形・完成工事未収入金等	※1 57,015	※1 60,240
販売用不動産	614	2,321
未成工事支出金等	※2 2,178	※2 2,297
開発事業等支出金等	※3 6,706	※3 9,452
その他	※4 7,276	※4 5,980
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	86,754	100,615
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,032	18,436
機械、運搬具及び工具器具備品	4,420	3,863
土地	8,193	7,834
リース資産	148	136
建設仮勘定	16	104
減価償却累計額	△12,797	△12,237
有形固定資産合計	19,013	18,138
無形固定資産	996	949
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 4,094	※5 4,442
退職給付に係る資産	1,942	2,179
その他	※6 2,032	※6 1,931
貸倒引当金	△201	△200
投資その他の資産合計	7,867	8,352
固定資産合計	27,878	27,440
資産合計	114,632	128,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,174	27,176
短期借入金	※7 3,157	※7 11,270
未成工事受入金	5,426	8,797
預り金	19,076	21,427
完成工事補償引当金	416	518
工事損失引当金	※8 166	※8 598
その他	2,393	4,407
流動負債合計	56,811	74,195
固定負債		
長期借入金	※9 13,037	※9 7,373
役員株式給付引当金	47	60
役員退職慰労引当金	33	7
退職給付に係る負債	43	50
その他	786	637
固定負債合計	13,948	8,129
負債合計	70,759	82,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,237	6,236
利益剰余金	31,621	33,698
自己株式	△580	△575
株主資本合計	42,797	44,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	644
為替換算調整勘定	7	20
退職給付に係る調整累計額	428	176
その他の包括利益累計額合計	1,066	841
非支配株主持分	8	10
純資産合計	43,872	45,730
負債純資産合計	114,632	128,055

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	110,514	117,436
開発事業等売上高	7,150	8,505
売上高合計	※1 117,665	※1 125,941
売上原価		
完成工事原価	※2 98,654	※2 105,358
開発事業等売上原価	5,798	6,979
売上原価合計	104,452	112,337
売上総利益		
完成工事総利益	11,859	12,077
開発事業等総利益	1,352	1,526
売上総利益合計	13,212	13,604
販売費及び一般管理費	※3 8,637	※3 9,457
営業利益	4,575	4,146
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	25	26
為替差益	38	115
その他	57	66
営業外収益合計	123	210
営業外費用		
支払利息	215	228
持分法による投資損失	—	96
シンジケートローン手数料	50	163
支払手数料	26	105
その他	193	85
営業外費用合計	486	679
経常利益	4,212	3,677
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 128
関係会社株式売却益	91	—
その他	0	0
特別利益合計	95	129
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 53
減損損失	※6 371	—
固定資産除却損	※7 8	※7 75
その他	31	6
特別損失合計	412	135
税金等調整前当期純利益	3,895	3,671
法人税、住民税及び事業税	611	607
法人税等調整額	64	24
法人税等合計	676	632
当期純利益	3,219	3,038
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,219	3,038

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,219	3,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△83	13
為替換算調整勘定	7	14
退職給付に係る調整額	98	△251
その他の包括利益合計	23	△223
包括利益	3,242	2,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,241	2,813
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,237	29,354	△577	40,534
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			3,219		3,219
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,267	△3	2,263
当期末残高	5,519	6,237	31,621	△580	42,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	714	1	329	1,044	7	41,586
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						3,219
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	6	98	22	0	23
当期変動額合計	△83	6	98	22	0	2,286
当期末残高	630	7	428	1,066	8	43,872

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,237	31,621	△580	42,797
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			3,038		3,038
自己株式の処分		△0		8	7
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,076	4	2,080
当期末残高	5,519	6,236	33,698	△575	44,878

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	630	7	428	1,066	8	43,872
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						3,038
自己株式の処分						7
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	12	△251	△225	1	△223
当期変動額合計	13	12	△251	△225	1	1,857
当期末残高	644	20	176	841	10	45,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,895	3,671
減価償却費	911	941
減損損失	371	—
のれん償却額	127	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	52	101
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△106	432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△520	△599
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	215	228
為替差損益 (△は益)	△28	△54
じん肺損害賠償金	36	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△20	△16
関係会社株式売却損益 (△は益)	△91	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	96
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,694	△3,106
販売用不動産の増減額 (△は増加)	428	△1,706
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△275	△119
開発事業等支出金等の増減額 (△は増加)	△515	△2,745
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,032	938
未収入金の増減額 (△は増加)	964	425
その他の資産の増減額 (△は増加)	△270	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99	884
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,032	3,370
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	117	12
預り金の増減額 (△は減少)	△3,156	2,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△761	1,955
その他の負債の増減額 (△は減少)	16	△63
その他	212	63
小計	△5,277	7,156
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△214	△236
じん肺損害賠償金支払額	△2	—
法人税等の支払額	△720	△544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,187	6,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	13	33
有形固定資産の取得による支出	△1,459	△538
有形固定資産の売却による収入	5	635
無形固定資産の取得による支出	△160	△230
投資有価証券の取得による支出	△255	△538
投資事業組合からの分配による収入	223	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△145	—
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	27	6
その他	△17	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	3,890	6,444
長期借入金の返済による支出	△4,412	△3,996
配当金の支払額	△961	△961
その他	△77	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	1,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,486	7,339
現金及び現金同等物の期首残高	25,235	12,749
現金及び現金同等物の期末残高	12,749	20,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

1 取引の概要

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を2019年度より導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115百万円(102千株)、当連結会計年度108百万円(96千株)である。

(連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 受取手形・完成工事未収入金等のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形・電子記録債権	728百万円	1,096百万円
完成工事未収入金	14,124	18,698
契約資産	41,535	39,782

- 2 ※5 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	一百万円

3 担保資産

- (1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
※3 開発事業等支出金等	4,769	7,039

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
※7 短期借入金	2,450百万円	471百万円
※9 長期借入金	1,690	5,960
計	4,140	6,431

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
※4 流動資産 「その他」(有価証券)	37百万円	3百万円
※5 投資有価証券	46	77
※6 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	203	207
計	287	288

4 ※2、※8 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
0百万円	51百万円

5 ※7、※9 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(2022年3月31日)及び当連結会計年度(2023年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

6 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約極度額	5,000百万円	10,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	5,000	10,000

7 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うため取引銀行10行とシンジケーション方式リボルビングライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
契約極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

1 ※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

2 ※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
56百万円	480百万円

3 ※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	19百万円	22百万円
従業員給料手当	3,401	3,799
退職給付費用	80	58
役員退職慰労引当金繰入額	3	5
研究開発費	1,104	994

4 ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1,104百万円	994百万円

5 ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
土地	－百万円	73百万円
無形固定資産	－	40
その他	3	15
計	3	128

6 ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	0百万円	53百万円
備品	0	－
計	0	53

7 ※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	7百万円	74百万円
その他	0	1
計	8	75

8 ※6 減損損失

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
茨城県	遊休資産	土地、建物及び機械装置等	360百万円
東京都他	遊休資産	無形固定資産（電話加入権）	10百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社が茨城県に保有する機材センターを廃止したことに伴い、当該資産が遊休資産となった。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地347百万円、建物10百万円、機械装置1百万円、その他0百万円）として特別損失に計上した。

また、当社は、使用を休止している電話加入権については売却・譲渡していく方針としており、当連結会計期間に新たに休止回線が発生したことから、これらの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（10百万円）を特別損失に計上した。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっている。このうち、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定し、それ以外の資産については売却見込額が少額または除却見込みのため、備忘価額まで減額している。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
官公庁	44,968	14,171	18	59,158	—	59,158
民間	18,206	33,167	6,082	57,456	—	57,456
顧客との契約から 生じる収益	63,175	47,338	6,101	116,615	—	116,615
その他の収益	—	—	1,049	1,049	—	1,049
外部顧客への売上高	63,175	47,338	7,150	117,665	—	117,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	373	305	678	△678	—
計	63,175	47,712	7,456	118,343	△678	117,665
セグメント利益	5,104	1,757	502	7,364	△2,789	4,575
セグメント資産	65,825	23,579	24,385	113,790	842	114,632
その他の項目						
減価償却費	239	156	516	911	—	911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	184	720	1,410	—	1,410

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,789百万円には、セグメント間取引消去△654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,110百万円その他、セグメント間未実現利益消去等が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額842百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産971百万円、セグメント間消去額△129百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
官公庁	46,175	12,167	39	58,382	—	58,382
民間	19,449	39,643	7,427	66,520	—	66,520
顧客との契約から 生じる収益	65,625	51,810	7,467	124,903	—	124,903
その他の収益	—	—	1,038	1,038	—	1,038
外部顧客への売上高	65,625	51,810	8,505	125,941	—	125,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	242	234	510	△510	—
計	65,658	52,053	8,740	126,452	△510	125,941
セグメント利益	4,945	1,429	502	6,878	△2,731	4,146
セグメント資産	70,108	29,209	28,324	127,642	413	128,055
その他の項目						
減価償却費	259	157	523	941	—	941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341	282	170	794	—	794

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,731百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,707百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額413百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産982百万円、セグメント間消去額△569百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	199	170	1	371	—	371

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	82	127	—	127
当期末残高	44	0	272	317	—	317

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	44	0	82	127	—	127
当期末残高	—	—	190	190	—	190

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,293.14円	2,389.71円
1株当たり当期純利益	168.30円	158.81円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,219	3,038
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,219	3,038
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,130	19,131

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度180千株、当連結会計年度178千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度102千株、当連結会計年度98千株である。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,872	45,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8	10
(うち非支配株主持分 (百万円))	(8)	(10)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,864	45,719
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	19,128	19,131

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、前連結会計年度181千株、当連結会計年度178千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度102千株、当連結会計年度96千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,838	18,625
受取手形	238	—
電子記録債権	478	1,052
完成工事未収入金	54,891	57,789
有価証券	37	3
販売用不動産	160	160
未成工事支出金	1,905	2,147
その他	7,921	7,660
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	76,468	87,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,843	15,320
減価償却累計額	△7,870	△7,843
建物(純額)	7,973	7,477
構築物	613	610
減価償却累計額	△341	△324
構築物(純額)	272	285
機械及び装置	2,108	1,542
減価償却累計額	△1,478	△983
機械及び装置(純額)	629	559
車両運搬具	120	128
減価償却累計額	△101	△92
車両運搬具(純額)	18	36
工具器具・備品	948	846
減価償却累計額	△831	△737
工具器具・備品(純額)	117	108
土地	6,652	6,293
リース資産	64	59
減価償却累計額	△31	△38
リース資産(純額)	33	20
有形固定資産合計	15,696	14,781
無形固定資産	386	470

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,072	4,018
関係会社株式	3,933	4,423
出資金	212	203
長期貸付金	157	157
従業員に対する長期貸付金	11	9
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	119	115
前払年金費用	1,325	1,925
その他	1,216	1,184
貸倒引当金	△201	△200
投資その他の資産合計	10,848	11,836
固定資産合計	26,931	27,087
資産合計	103,399	114,526
負債の部		
流動負債		
支払手形	156	349
電子記録債務	7,452	7,559
工事未払金	16,726	17,296
短期借入金	100	10,202
リース債務	13	11
未払法人税等	165	266
未成工事受入金	5,222	8,545
預り金	19,050	21,407
完成工事補償引当金	417	527
工事損失引当金	166	598
その他	1,373	3,245
流動負債合計	50,844	70,009
固定負債		
長期借入金	10,350	556
リース債務	22	11
繰延税金負債	148	178
役員株式給付引当金	47	60
資産除去債務	63	63
その他	281	263
固定負債合計	10,914	1,133
負債合計	61,758	71,143

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,257	3,256
資本剰余金合計	6,237	6,236
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,833	31,563
利益剰余金合計	29,833	31,563
自己株式	△580	△575
株主資本合計	41,009	42,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	631	639
評価・換算差額等合計	631	639
純資産合計	41,641	43,383
負債純資産合計	103,399	114,526

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	104,507	112,194
開発事業等売上高	1,239	1,053
売上高合計	105,747	113,248
売上原価		
完成工事原価	93,960	101,394
開発事業等売上原価	1,014	927
売上原価合計	94,974	102,322
売上総利益		
完成工事総利益	10,547	10,799
開発事業等総利益	225	125
売上総利益合計	10,773	10,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	191
役員株式給付引当金繰入額	19	22
従業員給料手当	2,877	3,322
退職給付費用	39	20
法定福利費	442	513
福利厚生費	61	66
修繕維持費	32	15
事務用品費	102	121
通信交通費	176	251
動力用水光熱費	43	51
調査研究費	82	126
研究開発費	1,114	1,046
広告宣伝費	58	57
交際費	112	177
寄付金	10	7
地代家賃	416	465
減価償却費	64	55
租税公課	388	315
保険料	21	21
雑費	684	780
販売費及び一般管理費合計	6,947	7,629
営業利益	3,825	3,295
営業外収益		
受取利息	11	15
有価証券利息	0	0
受取配当金	24	25
為替差益	37	115
その他	48	46
営業外収益合計	122	202

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外費用		
支払利息	166	179
シンジケートローン手数料	50	163
支払手数料	10	61
その他	173	33
営業外費用合計	401	438
経常利益	3,547	3,059
特別利益		
固定資産売却益	—	122
その他	0	0
特別利益合計	0	122
特別損失		
固定資産売却損	0	53
固定資産除却損	3	88
減損損失	371	—
その他	24	6
特別損失合計	399	147
税引前当期純利益	3,148	3,034
法人税、住民税及び事業税	367	317
法人税等調整額	54	25
法人税等合計	422	343
当期純利益	2,726	2,691

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,257	6,237	28,069	28,069
当期変動額						
剰余金の配当					△961	△961
当期純利益					2,726	2,726
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,764	1,764
当期末残高	5,519	2,980	3,257	6,237	29,833	29,833

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	39,248	716	716	39,965
当期変動額					
剰余金の配当		△961			△961
当期純利益		2,726			2,726
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△85	△85	△85
当期変動額合計	△3	1,760	△85	△85	1,675
当期末残高	△580	41,009	631	631	41,641

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,257	6,237	29,833	29,833
当期変動額						
剰余金の配当					△961	△961
当期純利益					2,691	2,691
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,730	1,730
当期末残高	5,519	2,980	3,256	6,236	31,563	31,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580	41,009	631	631	41,641
当期変動額					
剰余金の配当		△961			△961
当期純利益		2,691			2,691
自己株式の処分	8	7			7
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8	8	8
当期変動額合計	4	1,734	8	8	1,742
当期末残高	△575	42,743	639	639	43,383

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	40,253	34.3%	35,126	33.6%	△5,126	△12.7%
		国内民間	11,486	9.8%	16,494	15.8%	5,008	43.6%
		海 外	12,798	10.9%	4,978	4.8%	△7,820	△61.1%
		計	64,537	55.0%	56,599	54.2%	△7,938	△12.3%
	建 築	国内官公庁	7,271	6.2%	14,805	14.2%	7,534	103.6%
		国内民間	41,222	35.1%	31,224	29.9%	△9,998	△24.3%
		海 外	3,047	2.6%	730	0.7%	△2,316	△76.0%
		計	51,541	43.9%	46,760	44.8%	△4,780	△9.3%
	合 計	国内官公庁	47,524	40.5%	49,932	47.8%	2,407	5.1%
		国内民間	52,708	44.9%	47,719	45.7%	△4,989	△9.5%
		海 外	15,846	13.5%	5,709	5.5%	△10,136	△64.0%
		計	116,079	98.9%	103,360	99.0%	△12,718	△11.0%
開発事業等		1,239	1.1%	1,053	1.0%	△186	△15.0%	
合 計		117,319	100.0%	104,414	100.0%	△12,904	△11.0%	

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	41,693	39.4%	43,456	38.4%	1,763	4.2%
		国内民間	16,858	15.9%	18,263	16.1%	1,404	8.3%
		海 外	1,512	1.5%	1,114	1.0%	△398	△26.3%
		計	60,064	56.8%	62,834	55.5%	2,769	4.6%
	建 築	国内官公庁	9,423	8.9%	8,183	7.2%	△1,239	△13.2%
		国内民間	32,443	30.7%	38,313	33.9%	5,870	18.1%
		海 外	2,576	2.4%	2,863	2.5%	286	11.1%
		計	44,443	42.0%	49,360	43.6%	4,916	11.1%
	合 計	国内官公庁	51,116	48.3%	51,640	45.6%	523	1.0%
		国内民間	49,302	46.6%	56,576	50.0%	7,274	14.8%
		海 外	4,089	3.9%	3,977	3.5%	△111	△2.7%
		計	104,507	98.8%	112,194	99.1%	7,686	7.4%
開発事業等		1,239	1.2%	1,053	0.9%	△186	△15.0%	
合 計		105,747	100.0%	113,248	100.0%	7,500	7.1%	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	72,229	34.2%	63,899	31.6%	△8,330	△11.5%
		国内民間	53,123	25.2%	51,355	25.4%	△1,768	△3.3%
		海 外	17,446	8.3%	21,310	10.5%	3,864	22.1%
		計	142,799	67.7%	136,564	67.5%	△6,234	△4.4%
	建 築	国内官公庁	15,355	7.3%	21,977	10.9%	6,622	43.1%
		国内民間	48,613	23.0%	41,524	20.5%	△7,088	△14.6%
		海 外	4,243	2.0%	2,110	1.1%	△2,132	△50.3%
		計	68,211	32.3%	65,612	32.5%	△2,599	△3.8%
	合 計	国内官公庁	87,584	41.5%	85,876	42.5%	△1,707	△1.9%
		国内民間	101,737	48.2%	92,879	45.9%	△8,857	△8.7%
		海 外	21,689	10.3%	23,420	11.6%	1,731	8.0%
		計	211,011	100.0%	202,177	100.0%	△8,833	△4.2%
開発事業等		—	— %	—	— %	—	— %	
合 計		211,011	100.0%	202,177	100.0%	△8,833	△4.2%	

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
国土交通省 高知県 ファイサラバード上下水道公社 みずほ信託銀行株式会社 敦賀市	R 4 荒川第二調整池排水門及び囲繞堤新設工事 国道441号 防災・安全交付金(口屋内トンネル(Ⅱ))工事 パキスタン国ファイサラバードにおける浄水場及び送配水管網改善計画 (仮称)新宿アオキビル建替計画新築工事 新清掃センター整備・運営事業 建設工事

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
地方共同法人日本下水道事業団 気仙沼市 内閣府 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 土佐市	石巻市石巻港排水ポンプ場他2施設復興建設工事その2 (仮称)新一般廃棄物最終処分場土木建築工事 平成30年度赤嶺トンネル(北側)工事 北陸新幹線、南越(仮称)駅新築 土佐市新庁舎建設工事

(主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 関西電力株式会社 田川広域水道企業団 最高裁判所 安芸市	北海道新幹線、札樽トンネル(富丘) 新丸山ダム事業に伴う笠置発電所防水壁他設置工事のうち主要土木工事 白鳥浄水場(仮称)及び大浦調整池建設工事(土木工事・建築工事) 大阪高地簡裁庁舎本館耐震改修2期工事 安芸市新庁舎建設工事

(3) 受注予想

(単位：百万円)

区 分		2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	56,599	60,000	3,400	6.0%
	建築	46,760	50,000	3,239	6.9%
	計	103,360	110,000	6,639	6.4%
開発事業等		1,053	1,000	△53	△5.1%
合計		104,414	111,000	6,585	6.3%

6. 役員の変動

(1) 新任代表取締役候補 (2023年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
荒尾 拓司	代表取締役兼専務執行役員 (建築本部長兼品質担当)	取締役兼専務執行役員 (建築本部長兼品質担当)

(2) 新任取締役候補 (2023年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
武気 士郎	取締役兼常務執行役員 (土木本部長)	常務執行役員 (土木本部長)

(3) 退任予定取締役 (2023年6月29日付予定)

氏名	退任後	現役職
寺嶋 安雄	顧問	代表取締役兼執行役員副社長

(4) 新任監査役候補 (2023年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
臼井 潔	常勤監査役	管理本部コンプライアンス統括部 部長

(5) 退任予定監査役 (2023年6月29日付予定)

氏名	退任後	現役職
萩迫 隆	退職	常勤監査役

(6) 補欠監査役候補 (2023年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
小林 弘卓	監査役	—

(注) 補欠監査役候補者 小林 弘卓氏 (弁護士 ひかり総合法律事務所) は、社外監査役である。